



気候正義と原発

Fridays For Future Japan , Sendai 嶋原宏一朗

Fridays For Futureとは

FridaysForFutureは、2018年8月、15歳のグレタ・トゥンベリら若い活動家が、気候危機に対する対策の欠如に抗議するため、3週間にわたり学校をストライキしてスウェーデン国会前に座り込んだことから始まった若者主導の運動。

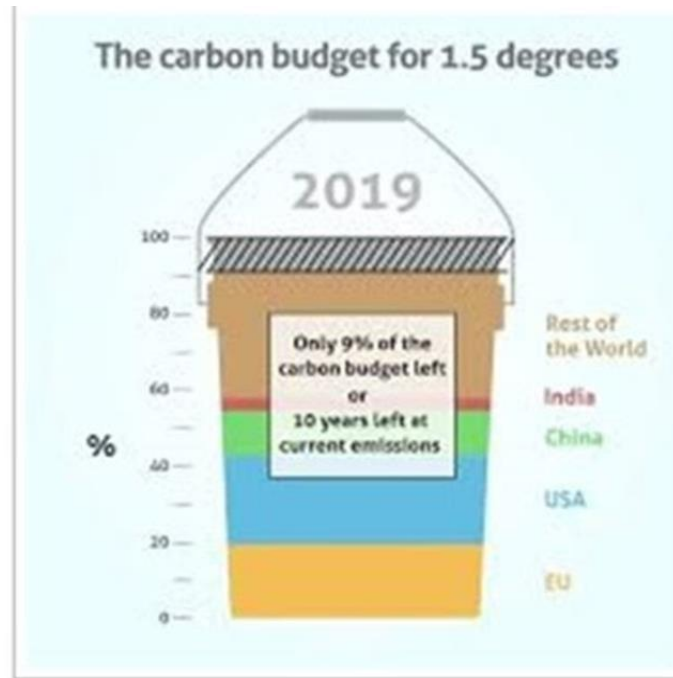


女川原発再稼働への抗議活動についての記者会見の様子

1.5°Cの地球温暖化

・ 2021~2040年には1.5°Cに達してしまう。
→気候変動による悪影響のリスクは1.5°C温暖化すると顕著に大きくなる。（1°Cの上昇でもすでに被害が広がる中、気候変動対策がより差し迫ったものであることが警告された。）

・ カーボンバジェット
1870年から2019年までの二酸化炭素排出量と1.5°Cに抑えるまでに残された排出量を表している
→産業革命前からの気温上昇を1.5°Cに抑えようとする場合、カーボンバジェット（CO₂の排出リミット）は8%しか残っておらず、現在の排出スピードでは10年弱で到達してしまう。

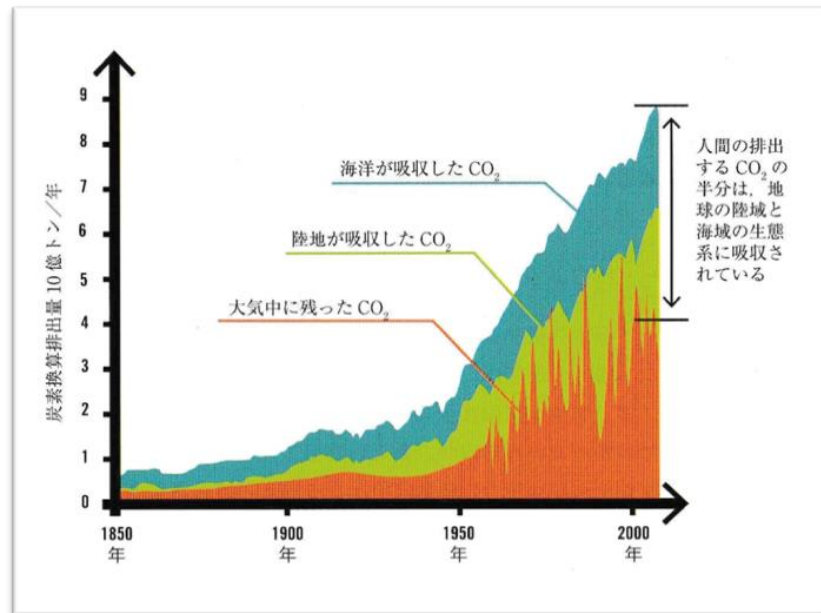


出典：Future Earth Facebook

ティッピングポイント

・ 自然環境に一定以上の負荷がかかると、自然の回復力が失われ、不可逆的かつ破滅的変化を引き起こす可能性がある。その点をティッピングポイントという。

→すでにティッピングポイントを超えているかもしれない。いつ超えるか分からない。



出典：J・ロックストローム、M・クルム（2018）『小さな地球の大きな世界 プラネタリーバウンダリーと持続可能な開発』丸善出版

気候正義とは

- ・ トップ10%が排出するCO2は全体のは排出の49%。下位半分が占める排出量は10%にすぎない。
- ・ 先進国に暮らす人々が化石燃料を大量消費してきたことで引き起こした気候変動への責任を果たし、すべての人々の暮らしと生態系の尊さを重視した取り組みを行う事によって、化石燃料をこれまであまり使ってこなかった途上国の方が被害を被っている不公平さを正していこうという考え方

世界人口と温室効果ガス排出量



出典: Oxfam "Extreme Carbon Inequality" 2015



気候変動対策＝二酸化炭素を出さなければよいのか

- ・ 気候正義運動が目指すのは
「原子力発電が稼働できないような社会」
- ・ 原発の稼働による人権侵害
 - 1)ウラン採掘
 - 2)被曝労働
 - 3)周辺地域におけるリスク

ウラン採掘

・ウラン採掘現場では厳格な保護もなしに現地住民がウランを採掘。国連科学委員会は人類最大の被ばく源はウラン鉱山としている。

・残滓の堆積によって住環境が汚染され、乳幼児を含む住民に深刻な被害が及んだことも。



世界のウラン資源量と生産量 レンジャー鉱山 Photo by Alberto OG

ウラン資源量 2019年1月1日現在、<US\$ 260/kgU

順位	国名	既知資源 (tU) (回収可能)		
		確認資源	推定資源	合計
1	オーストラリア	1,284,800	764,600	2,049,400
2	カザフスタン	464,700	504,400	969,100
3	カナダ	652,200	220,800	873,000
4	ロシア	256,600	405,300	661,900
5	ナミビア	320,700	183,500	504,200
6	南アフリカ	258,000	189,700	447,700
7	ニジェール	315,500	123,900	439,400
8	ブラジル	155,900	120,900	276,800
9	中国	122,600	147,100	269,700
10	ウクライナ	122,100	64,800	186,900
	世界合計	4,723,700	3,346,400	8,070,400

ウラン生産量 (順位は2019年を基準)

順位	国名	ウラン生産量 (tU)	
		2018年	2019年
1	カザフスタン	21,705	22,808
2	カナダ	6,996	6,944
3	オーストラリア	6,526	6,613
4	ナミビア	5,520	5,103
5	ウズベキスタン	3,450	3,500
6	ニジェール	2,878	3,053
7	ロシア	2,904	2,900
8	中国	1,620	1,600
9	ウクライナ	790	750
10	インド	400	400
	世界合計	53,516	54,224

・既知資源: 発見済みの資源。確認資源と推定資源の合計
・確認資源: 鉱床の規模・品位・形状が明らかなもの
・推定資源: 鉱床の規模・特性に関するデータが不十分なもの

被ばく労働

- ・ 多くの日雇い労働者
 - 農村・漁村からの出稼ぎ労働者や、都市のスラム（ドヤ街・飯場）からリクルートされてきた労働者
 - 反社会勢力と原発...（参考：特別レポート：福島除染に巣喰う「ホームレス 取引」と反社勢力）
- ・ 被曝限度... 「100mSv / 5年以下」かつ「50mSv / 年以下」（福島事故以前）
 - 一般人の被曝限度よりも高い数値が「リスク」として含まれている





周辺地域におけるリスク

- ・「原子炉立地審査指針」（1964）

...一定の人口以下の地域でなければ原発を建設することはできない。

- ・「原発が立地されたら地域が豊かになる」

...原発に限らず、地域開発を受け容れていた地域で原発が建設される。



事故にもなう棄民

・告訴団刑事事件 2019年9月19日判決...業務上過失致死傷罪として旧経営陣3人が東京電力福島第一原発事故の責任を問われた裁判。東京地裁は無罪の判決を言い渡した。

→「何よりも安全確保を最優先し、事故発生の可能性を限りなくゼロないし限りなくゼロに近くなるように、必要な結果回避措置を直ちに講じるということも、社会の選択肢として考えられないわけではない。しかしながら...当時の社会通念であるはずの法令上の規制やそれを受けた国の指針、審査基準等の在り方は、上記のような絶対的安全性の確保までを前提としていなかったと見ざるを得ない」

・福島県の農家民事訴訟 2019年10月15日判決...原発事故前の農業を取り戻すために東京電力に放射性物質を取り除くことを請求。請求は全て棄却。

→「原発から飛散した放射性物質はすでに土と同化しているため、東京電力の管理下にはなく、むしろ、農家が所有している」

・県外避難者民事訴訟 2019年12月17日判決...避難した住民700人余りが精神的な苦痛を受けたとして国と東京電力を訴えた裁判で、山形地方裁判所は今の賠償の基準を超える額の慰謝料を認めず、ほとんどの原告の訴えを退けたうえで、東京電力に対し原告5人に合わせて44万円の賠償を命じた。国の責任は認めませんでした。



- ・原子力発電はその構造的な要因によって、犠牲となる人々・地域を生み出す。

- ・そのような社会に対して異議を申し立て、変えていくのが気候正義運動